

全鉄連流通動態調査結果表平成22年12月分

(23.1.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		11月実績	前月比%	12月実績	前月比%	12月実績	前月比%	12月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	25,319	101.8	67,835	90.2	68,172	91.2	24,982	98.7	
	大 阪	6,585	93.3	22,569	100.1	22,221	96.6	6,933	105.3	
	愛 知	6,815	122.9	5,341	116.5	4,294	129.4	7,862	115.4	
	計	38,719	103.3	95,745	93.6	94,687	93.7	39,777	102.7	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	21,427	96.3	10,188	107.3	10,534	102.0	21,081	98.4
		大 阪	14,905	90.0	8,633	95.6	10,119	94.7	13,419	90.0
		愛 知	9,607	92.7	6,867	105.0	6,628	90.7	9,846	102.5
		計	45,939	93.4	25,688	102.5	27,281	96.3	44,346	96.5
	溝 形 鋼	東 京	11,779	94.3	7,770	104.3	7,091	86.3	12,458	105.8
		大 阪	9,443	98.3	6,494	91.9	6,500	89.9	9,437	99.9
		愛 知	5,505	92.4	4,541	117.1	4,210	97.1	5,836	106.0
		計	26,727	95.3	18,805	102.2	17,801	90.2	27,731	103.8
	H 形 鋼	東 京	21,949	96.4	17,143	83.8	19,073	89.6	20,019	91.2
		大 阪	23,725	83.1	28,882	107.5	29,909	94.3	22,698	95.7
		愛 知	15,102	94.6	15,118	126.9	13,507	105.7	16,713	110.7
		計	60,776	90.3	61,143	103.2	62,489	95.0	59,430	97.8
合 計		133,442	92.3	105,636	102.8	107,571	94.5	131,507	98.5	
コ ラ ム	東 京	6,922	101.4	2,830	86.8	2,629	83.1	7,123	102.9	
	大 阪	8,456	88.1	4,115	126.0	3,500	79.4	9,071	107.3	
	愛 知	3,257	95.0	1,222	106.1	1,194	90.2	3,285	100.9	
	計	18,635	93.9	8,167	106.4	7,323	82.3	19,479	104.5	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,332	100.3	3,022	95.6	3,008	95.5	3,346	100.4	
	大 阪	2,340	95.9	2,250	105.5	2,223	99.5	2,367	101.2	
	愛 知	1,798	99.0	1,112	87.1	1,141	88.2	1,769	98.4	
	計	7,470	98.6	6,384	97.2	6,372	95.4	7,482	100.2	
総 計		198,266	94.7	215,932	98.5	215,953	93.7	198,245	100.0	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 37、大阪 24、愛知 15、合計 76社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のほか、調査対象会社および全鉄連傘下各地区団体の代表者・事務局長のみに配付しております。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。